

小平市農業振興計画

(平成30年度～令和9年度)

【令和7年度 進捗状況】

「目指すべき将来像」

農業と協働してつくる、“しょく（食・職）”が豊かになるまち こだいら

令和8年9月
小 平 市

目 次

小平市農業振興計画 進捗状況一覧表	1
I 農業経営基盤強化のための施策	1
施策1 農業経営支援	1
(1) 企業的農業経営の推進プログラム	
(2) 認定農業者の育成プログラム	
(3) 新たな技術導入による農業経営発展のプログラム	
(4) 小平産農産物のブランド化と販売促進プログラム	
(5) 小平の農業に関する生産者目線の情報発信プログラム	
施策2 生産緑地の維持	3
(1) 生産緑地の適正活用に関するプログラム	
(2) 低利用農地の適正活用プログラム	
(3) 市民との協働による農地保全プログラム	
施策3 農業の担い手の育成	4
(1) 指導的農業者育成プログラム	
(2) 農業後継者育成事業のプログラム	
(3) 担い手確保のプログラム	
(4) 先導的農業者に関する情報発信プログラム	
施策4 農業分野の女性の活躍促進	5
(1) 女性による農業ベンチャーの支援プログラム	
(2) 女性農業者のネットワークづくりプログラム	
(3) 女性の農業技術の向上支援プログラム	
(4) 子育て世代女性の活用促進プログラム	

II 農のあるまちづくりのための施策	6
施策1 地産地消の促進	6
(1) 農産物直売所の適正配置プログラム	
(2) 小平産農産物の学校給食利用と食育推進プログラム	
(3) 小平産農産物のブランド化プログラム	
(4) 異業種との連携プログラム	
(5) 市民参加型の小平農業情報発信プログラム	
施策2 市民による援農支援	9
(1) 世代に適応した援農プログラム	
(2) 大学・高校との連携プログラム	
(3) 援農に関する情報発信プログラム	
施策3 多様な農業体験の場の提供	10
(1) 農空間の商品化に関するプログラム	
(2) 農と地域コミュニティの連携プログラム	
(3) 農業体験の推進による食育プログラム	
(4) 各種農園の整備促進プログラム	
施策4 農地の多機能化の促進	11
(1) 農地の多面的機能を市民に周知するプログラム	
(2) 災害時における避難場所として農地を確保するプログラム	
(3) 食育の場としての農地の活用プログラム	

小平市農業振興計画 進捗状況一覧表

I 農業経営基盤強化のための施策

施策1 農業経営支援

指標	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
	認定農業者数	63経営体	75経営体	75経営体

(1) 企業の農業経営の推進プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	各農家に適した経営モデルの構築	現在の経営状況と将来の計画・ビジョンを把握・共有し、各農業者に適した経営モデルを構築します。	産業振興課
②	農業経営基盤の強化	標準経営モデルに準拠した経営を目指すことで、農業経営基盤の強化を推進します。また、小平市の農業の現状や社会経済状況を踏まえた標準経営モデルの構築・更新を図ります。	産業振興課
③	国や都による補助制度や農業制度資金の活用促進	国や都による補助制度や農業制度資金の活用についての情報収集や啓発を行います。	産業振興課
④	家族経営協定の締結支援・促進	家族農業経営の利点を活かしながら企業の経営を推進するため、家族経営協定の締結について、啓発を行います。また、家族経営協定についての研修会の実施や、相談窓口の設置を検討する等、締結を希望する農家を支援します。	産業振興課
⑤	農業施策・法人化等に関する情報提供	国や都の農業政策や、農地所有適格法人（旧・農業生産法人）等への移行に関する情報を収集するとともに、具体的に検討する農業者に対して、相談に応じられる体制づくりを行い、活用できる支援策について研究していきます。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
本計画に掲載している経営モデルを参考に、JA、東京都農業振興事務所及び東京都農業会議等とともに設置した認定農業者相談支援チームを通じた支援を行い、9件を認定農業者、1件を認定新規就農者として認定した。また、東京都が申請を受けた1件について、小平市の認定農業者として適当であると判断した。
JA、東京都農業振興事務所及び東京都農業会議等とともに認定農業者相談支援チームを設置し、5年先を見据えた経営改善方法について10件の農家に対し支援を行うとともに、農業経営改善計画の達成に向けた資材購入費等について34件の農家に対して支援を行った。
農家地区別座談会等の機会を捉え、JAや農家に対し国や都による補助制度等の情報提供を行った。
認定農業者説明会や農家地区別座談会等の機会を捉え、家族経営協定について説明を行った。
東京都農業会議等から情報収集を行い、情報を必要とする農家に対し周知を行った。

(2) 認定農業者の育成プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	農業経営改善計画書の作成支援	認定農業者相談支援チームによる「農業経営改善計画書」の作成支援および相談体制を整備します。	産業振興課
②	認定農業者制度の活用	認定農業者制度のメリットを最大限に活用する可能性を探るとともに、その事例を情報として発信します。	産業振興課
③	補助金等制度活用推進	認定農業者を対象とした補助金や農業制度資金の活用等を推進します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
本計画に掲載している経営モデルを参考に、JA、東京都農業振興事務所及び東京都農業会議等とともに設置した認定農業者相談支援チームを通じた支援を行い、9件を認定農業者、1件を認定新規就農者として認定した。また、東京都が申請を受けた1件について、小平市の認定農業者として適当であると判断した。
農家地区別座談会等の機会を捉え、認定農業者向けの補助金等の周知を行い、認定農業者制度の普及を図った。
農家地区別座談会等の機会を捉え、認定農業者向けの補助金等の周知を行い、認定農業者制度の普及を図った。

(3) 新たな技術導入による農業経営発展のプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	農業の技術革新情報の提供	ICT（情報通信技術）・スマート農業の導入等による、誰もが取り組みやすい農業を実現するため、農業の技術や経営に関する技術革新の情報を収集し提供します。	産業振興課
②	農業新技術の情報発信	農作業に必要な資格・技術や有用な機械等に関する研修会を実施し、農業に関する新技術の情報を農業者に発信します。	産業振興課

(4) 小平産農産物のブランド化と販売促進プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	小平産農産物のブランド化の推進	高品質な小平産農産物の情報を発信し、ブランド化を進めます。	産業振興課
②	農産物認証の取得促進	事業者としての存在意義を高め、消費者や取引先へのアピールにつなげるため、各種認証制度（例・GAP 認証、東京都工コ農産物認証、有機JAS 認定等）を活用した、小平産農産物の付加価値の向上を支援します。	産業振興課
③	農業者による小平産農産物のPR	消費者や市民団体の求めに応じ、農業者を講師として派遣できる制度を研究します。また、小平産農産物について市内・市外に広く情報発信を行います。	産業振興課
④	学校給食等への農産物の供給強化	小中学校給食や保育園への農産物の供給を推進します。	産業振興課 （保育課） （学務課）

(5) 小平の農業に関する生産者目線の情報発信プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	各農家の旬の農産物の情報を発信	各農家の旬の農産物の情報をウェブサイトやメールマガジン、ニュースレター等のさまざまな情報媒体で定期的に市民に発信します。	産業振興課 （シティプロモーション課）
②	さまざまな情報発信による消費拡大	各種認定を取得している農業者や、小平産農産物のブランド化に関するリーフレットの作成等を通じ、消費者や飲食店等に対する啓発に努めます。また、農産物認証を取得している生産者についてはウェブサイト等で広域的に情報発信します。そのほか様々な都市農業のPRにより地産地消を推進することで、小平産農産物の着実な消費拡大を目指します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
各種農業関係団体から収集したICT等新技術の情報について、JAや農業改良普及センターを通じて市内農業者へ周知を図った。
小平市果樹組合において、果樹の土壌改良講習会等を行い、新技術等の情報の共有を図った。

令和7年度の主な実施状況
市報やJAの広報誌等を通じて、果樹やうどなどの高品質な小平産農産物の情報について周知を図った。 農商連携推進事業「小平くだもの野菜スタンブラリー」において、市内飲食店が小平産農産物を使用したメニューを提供するイベントを実施し、小平産農産物のPRを行った。
農家地区別座談会等の機会を捉え、GAP認証推進支援について農業者に情報提供を行った。 市のHPでGAP認証取得農家を掲載し、PRを行った。
即売会やイベントのチラシの作成などを通じて、市民に対しPRを行った。 また、JAの協力のもと、新小平駅前で小平産農産物の即売を実施し、農産物のPRを行った。
学校給食に使用する小平産農産物の購入費や搬入費に対して支援を行い、小平産農産物の利用状況が小学校で30.0%、中学校で10.7%となった。 市立保育園では、JAや農家から農作物を購入し、給食で使用した。 市内小中学校及び保育園で、「小平夏野菜カレーの日」や「小平冬野菜煮だんごの日（※）」を実施した。 ※小中学校ではすいとん汁を、保育園ではうどん汁をそれぞれ提供 市内保育施設（私立を含む）に小平産の野菜やブルーベリーを取り入れた献立を紹介し、購入先を案内した。

令和7年度の主な実施状況
市報や市HP、JAの広報誌やチラシなどで市民に対して周知を図るとともに、こだいら観光まちづくり協会が作成した直売所マップを通じて、市民に対し各農家の旬の農産物についてPRを行った。
市報や市及びJAのHPなどで小平産農産物の情報の普及に努め、消費拡大を目指すとともに、市HPを通じてGAP認証取得農家のPRを行った。

施策2 生産緑地の維持

	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
指標	農地面積減少率を12%に抑える	191ha (平成28年農林業センサス)	157ha	165ha

(1) 生産緑地の適正活用に関するプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	生産緑地所有農家の情報収集	生産緑地を所有している農家の現状および今後の意向について情報収集する方策について検討します。	産業振興課 (都市計画課)
②	国や都の施策の情報収集と活用	国や都の施策の情報を収集・共有し、市として活用できる支援策を検討します。	産業振興課 (都市計画課)
③	相続や税制に関する相談・勉強会の実施	相続や税制に関する勉強会の実施や、相談窓口の充実による支援を検討します。	産業振興課
④	生産緑地の機能に関する啓発	生産緑地のもつ意義をさまざまな機会を通じて市民に発信し、生産緑地が都市生活に欠かせない多様な機能を持つことへの理解を促します。	産業振興課 (防災危機管理課)

令和7年度の主な実施状況
市内農家に対する都市農地保全調査において、所有する生産緑地に関する今後の意向について調査を行った。
JAや東京都農業会議等と意見交換や情報共有を行い、今後の支援の方向性について検討した。
JAの相談窓口において、相続等税制の問題について支援を行った。
市HPや農地の立て看板設置等を通じて、防災協力農地について市民への啓発や周知を図った。

(2) 低利用農地の適正活用プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	低利用農地の利活用	低利用農地の情報を集約し、その利活用を推進するための方策を検討します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
農業委員会が実施する農地管理推進月間において、8件の農地に対し現地調査や改善指導を行うとともに、JAによる営農支援を行った。

(3) 市民との協働による農地保全プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	援農支援受け入れ希望農家の把握	援農支援の受け入れを希望する農家を把握するとともに、その時期や内容等の情報も把握します。	産業振興課
②	市民の農業支援への意識向上	援農ボランティア、または有償の(臨時雇用等)営農支援等の制度を拡充し、市民の農業支援への関心を高めます。	産業振興課
③	援農ボランティア等への研修と農家へのマッチング	援農ボランティアや営農支援人材を募集し、農業技術に関する研修を実施します。また、援農ボランティアや営農支援人材の登録制度や農業者とのマッチングについて研究します。	産業振興課
④	地域と一体になった農地の保全	地域が協力し、生産緑地の意義への理解を深めながら、農地の保全についての様々な方法を検討します。	産業振興課 (防災危機管理課) (都市計画課)

令和7年度の主な実施状況
JAにおいて援農ボランティア受け入れ希望農家の調査を行い、7件の農家が受け入れを行った。
援農ボランティア募集の記事を市報に掲載し、援農ボランティアの内容等を紹介することで、養成講座等活動内容について周知した。
援農ボランティア養成講座の受講生16名が、8件の農家で研修を行い、援農ボランティアとして登録された。
市HPや農地の立て看板設置等を通じて、防災協力農地について市民への啓発や周知を図った。

施策3 農業の担い手の育成

	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
指標	新規就農者数	4.5人 (直近5年間平均)	3.8人 (直近5年間平均)	5人

※相続等の問題により、単年度の実績値が年度によって変動するため、直近5年間の平均を指標とする。

(1) 指導的農業者育成プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	リーダー的な農家と若手農家との連携促進	指導農業士制度の活用やリーダー的な農家と、若い世代の農家との連携を図り、次世代への技術の継承を図ります。	産業振興課
②	先進的経営事例の情報発信	小平市の農業の先進的な経営事例の情報発信により、小平市の農業の経営モデルの定着とそれらの持続的な発展を促します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
指導農業士制度について、認定農業者全員に資料送付等制度周知を行った。
農家地区別座談会等の機会を捉え、市内農業の先進的な経営事例について情報発信を行った。

(2) 農業後継者育成事業のプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	キャリアステージに応じた就農支援	新規就農者が安心して就農するため、ライフステージごとの課題を整理したキャリアプランのモデルについて検討します。	産業振興課
②	後継者育成塾等研修参加の支援	民間団体が実施する後継者育成塾等に参加するための支援をします。	産業振興課
③	農業後継者が経営を承継しやすい環境づくり	農業後継者が経営を承継しやすい環境づくりのため、小平市の農業者と後継者の交流会を実施する等、小平市の農業の可能性と経営体としての魅力を伝える取組を行います。	産業振興課
④	独身農業者の婚活支援	若い農業者に農業・農地を継承していける環境整備として、独身農業者の婚活支援を実施します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
東京都、JA、東京都農業会議、農業委員会と連携し、市内の認定新規就農者1名の農業機械の整備に対し支援を行った。
中長期における施策の検討のため、他市や民間団体等の取組について情報収集を行った。
中長期における施策の検討のため、他市や民間団体等の取組について情報収集を行った。
JAによる農家の担い手支援策として、婚活支援を実施した。

(3) 担い手確保のプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	雇用就農希望者の受け入れによる担い手確保	雇用就農希望者を受入れ、担い手の確保に努めます。	産業振興課
②	多様な農業研修プログラムの提供	市内の多様な栽培品目を活かし、さまざまな農業研修を可能にするため、農業研修生の受入の可能な農家の情報収集を進めます。	産業振興課
③	農業研修の範囲拡大	潜在的な農業労働力の確保のため、農業研修の範囲を学校や事業所、地域社会等への拡大を検討します。	産業振興課
④	人材プラットフォームの検討	農家が農繁期の必要に応じて、有意な農業力を有効な担い手として活用できる人材プラットフォームの仕組み作りについて研究します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
JAと東京都農業会議と連携し、新規就農希望者について情報共有等を図った。
援農ボランティア養成講座の受講生16名が、8件の農家で研修を行い、援農ボランティアとして登録された。
中長期における施策の検討のため、他市や民間団体等の取組について情報収集を行った。
中長期における施策の検討のため、他市や民間団体等の取組について情報収集を行った。

(4) 先進的農業者に関する情報発信プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	情報誌やウェブサイトへの掲載	関係機関や団体が協力して情報誌やウェブサイトで先進的農業者の紹介に関する記事を掲載します。	産業振興課
②	小平市の農業や農産物に関する情報を市民に提供	小平市の農業や農産物に関する情報を情報誌やウェブサイト、あるいはパンフレット等で市民に提供します。	産業振興課 (シティプロモーション課)

令和7年度の主な実施状況
JAや農家に対し資料配布を行うことで、GAP認証制度の周知を図るなど、先進的事例の紹介を行うとともに、市HPを通じてGAP認証取得農家のPRを行った。
こたいら観光まちづくり協会が作成した直売所マップで周知を図るとともに、小平産農産物に関するJAによるパンフレットやPR資材等の作成に対して補助を行った。

施策4 農業分野の女性の活躍促進

指標	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
	女性農業従事者数	325人	283人	290人

(1) 女性による農業ベンチャーの支援プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	女性農業者の交流機会の促進	女性農業者の組織等による交流会を開催し、女性の目線で小平市の農業や農産物のマーケティングを推進します。	産業振興課
②	起業を希望する女性農業者に対する支援	関係機関と連携し、農産物加工や農家レストラン等の起業に関する研修会や勉強会を実施するとともに、必要な支援を行います。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
中長期における施策の検討のため、他市や民間団体等の取組について情報収集を行った。
都や東京都農業会議によるイベント等について、JAや農業委員会を通じて情報提供を行った。

(2) 女性農業者のネットワークづくりプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	農業女子PJ（プロジェクト）等との連携を検討	農林水産省の農業女子PJ（プロジェクト）等との連携について研究します。	産業振興課
②	近隣自治体の女性農業者ネットワークとの連携	他地域（近隣自治体）の女性農業者が構築している地域内ネットワークと連携し、女性農業者による活動の勉強会の実施を検討します。	産業振興課
③	農業委員会等における女性登用を推進	農業委員会等の農業者の意見を反映させる場に女性農業者の登用を推進します。	産業振興課
④	女性農業者に関する情報発信	インターネットやSNS等の情報媒体を活用し、小平市の農業で活躍する女性、あるいは農業を支えることが期待される女性を紹介して、次世代を担う人への啓発を行います。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。
第25期農業委員会において、16名のうち2名を女性農業委員として任命し、そのうち1名を小平市農のあるまちづくり推進協議会の委員に任命した。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。

（３）女性の農業技術の向上支援プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	先進事例に関する研修会・講演会の開催	先進的な事業者を講師として招いた研修会・講演会の開催や現地見学会を開催します。	産業振興課
②	フォークリフト等の免許・資格の取得の推進	フォークリフト等の免許・資格の取得を推進します。	産業振興課
③	農作業労働の安全に対する講習会の実施	農作業労働の安全に対する講習会を実施します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
東京都農業会議等が実施する研修会について、市内農業者へ周知を図った。
東京都農林水産振興財団や中央農業改良普及センター等が実施する講習会について、市内農業者へ周知を図った。
東京都農林水産振興財団や中央農業改良普及センター等が実施する講習会について、市内農業者へ周知を図った。

（４）子育て世代女性の活用促進プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	農家の担い手の情報把握	各農業者における繁忙期の有無や季節的な労働力不足の実情を把握するとともに、潜在的な労働力の活用のため、柔軟な勤務体制づくりを検討します。	産業振興課
②	他地域における先進事例の研究	他地域における先進的な労働力確保のための事例を参考にしながら、人手不足解消についての具体策を研究します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
JA、東京都農業振興事務所及び東京都農業会議等とともに認定農業者相談支援チームを設置し、5年先を見据えた経営改善方法について34件の農家に対し支援を行った。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。

Ⅱ 農のあるまちづくりのための施策

施策１ 地産地消の促進

指標	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
	学校給食における市内農産物の使用割合	28.5%	30.0%	30.0%

（１）農産物直売所の適正配置プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	共同直売所の増設やグループ販売の拡大	共同直売所等の農産物直売施設の増設（設置場所の検討、集荷の仕組みづくり等）やグループ販売の拡大を研究します。また、市内すべての農産物直売所を網羅した直売所マップの作成等情報発信について検討して推進します。	産業振興課 （シティプロモーション課）
②	互いに競合しない作目の生産計画を確立	直売所を経営する農業者が互いに競合しない作目の生産計画の確立を目指します。また、小平産農産物の旬の時期や買い時を市民に情報発信します。	産業振興課 （シティプロモーション課）
③	消費者がアクセスしやすい直売所の検討	消費者にとってアクセスしやすい直売所の設置について検討します。	産業振興課
④	時間限定のマルシェや移動販売	大企業や工場、幼稚園・保育園等での時間限定のマルシェの開催や移動販売について検討します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
農産物直売施設の整備費に対して支援を行うとともに、こだいら観光まちづくり協会が作成した直売所マップを通して周知を図った。JAの協力のもと、新小平駅前で定期的に小平産農産物の即売を実施した。
小平産農産物の旬の時期などについて、即売会などのイベントの周知と併せ、市報やJAの広報誌で情報発信を行うとともに、こだいら観光まちづくり協会が作成した直売所マップや「スマホde秋のこだいら産直めぐり！農産物直売所デジタルスタンプラリー」を通して周知を図った。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集や、JAと意見交換等を行った。
JAの協力のもと、新小平駅前で定期的に小平産農産物の即売を実施した。

(2) 小平産農産物の学校給食利用と食育推進プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	給食食材の規格・形状の情報交換と一次加工の検討	JA 東京むさし及び農家と栄養士が給食で使用する規格・形状などを協議する目合わせ会等を通じ情報の交流を図るとともに、一次加工の必要性についても検討します。	産業振興課 (学務課)
②	生産者側と学校側の情報共有	給食での利用率を高めるため、農業者側の情報（農産物の旬・生産計画、栽培時期）と学校側の情報（献立の年間計画、使用量の推計等）について、情報の共有を図ります。	産業振興課 (学務課)
③	通年使用可能な農産加工品の開発・販売	農産物を加工することで、通年使用可能な商品を開発・販売について研究します。	産業振興課
④	食育プログラムの充実	食育プログラムを充実させることで、児童や生徒に給食の食材がどこで、誰によって、どのように生産されたものなのかの理解を促します。	産業振興課 (学務課)
⑤	学童農園の充実	小平産農産物の「コト」としての浸透を図るため、学童農園の充実を図るとともに、学童農園用の農地の確保に努めます。	産業振興課 (指導課)

令和7年度の主な実施状況
JA、農家及び学校栄養士と目合わせ会を開催し、給食食材の規格・形状等についての情報交換を行った。
給食で年間に使用する野菜の時期、数量を一覧表にして、JAと作付け等の意見交換を行った。
農業者等による農産加工品を直売所や小平ファーマーズ・マーケットで販売することで消費者の動向等を確認した。
市内の全小中学校(19校)で学童農園事業を実施するとともに、毎月配布する献立表や給食時間の放送を活用した給食のPR活動、生徒との意見交換ノート、委員会活動等を通じて、児童や生徒への食材の生産過程に関する理解の促進を図った。 また、小平夏野菜カレーの日や小平冬野菜煮だんごの日などの企画を通じて、市内小中学校及び保育園で小平産農産物を使用した給食を提供し、食育を実施した。
市内の全小中学校(19校)で学童農園事業を実施し、農家の指導により、児童が教育活動の中で、農作物の種まきや収穫などの体験学習を行った。

(3) 小平産農産物のブランド化プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	ブランド化が可能な農産物の研究	ブランド化が可能な農産物について研究します。	産業振興課
②	共通のロゴを活用	共通のロゴである「畑からまっしぐら」や「ブルーベリー発祥の地 こだいら」を活用し、小平産農産物と他産地の農産物との差別化を図り、小平産農産物の市民への浸透を促します。	産業振興課
③	ブランド化した農産物の冊子・パンフレットを作成	ブランド化した農産物の冊子・パンフレットを作成します。	産業振興課
④	農業者と商売者の情報交換・商品開発の検討	地元小売店のバイヤー等と農業者が情報交換を行いながら、さまざまな商品開発の可能性を検討します。	産業振興課
⑤	店舗内販売の推進	スーパーマーケット等における小平産農産物の販売を推進します。高品質なブランド農産物の購入機会の拡大について検討し推進します。	産業振興課
⑥	小平産農産物の販売戦略の構築	同じ商品であっても、販売の場面（例・無人販売所、インショップ、イベント出店といった時、機会や場所）に応じて包装や内容量を変える等の工夫により付加価値を高め、販路拡大や売上の増加について研究し推進します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
ブランド化についてJAと意見交換を行ったほか、小平市農のあるまちづくり推進協議会において議題として取り上げて意見交換を行った。
直売所の整備やのぼり、流通資材の作成に対して支援を行った。
JAによる小平産農産物に関するパンフレットやPR資材等の作成に対して支援を行った。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。 農商連携推進事業「小平くだもの野菜スタンプラリー」において、市内飲食店が小平産農産物を使用したメニューを提供するイベントを実施し、異業種間連携の推進を図った。
スーパーマーケット等に小平産野菜コーナーを設けることについてJAや小平商工会と意見交換を行うとともに、新小平駅前で行った即売会において小平産農産物の購入機会の拡大に努めた。
東京都農林水産振興財団の実施する支援事業について、市内農業者へ周知を図った。

(4) 異業種との連携プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	異業種交流会、情報交換等の実施	市内の農家と各種業者のマッチングをするための異業種交流会、名刺交換会等を実施し、小平産農産物の販路拡大の機会を探ります。	産業振興課
②	商業施設内における直売スペースの設置やイベントへの出店支援	農業者が直営する直売所だけでなく、既存の商業施設への直売スペースの設置や、市内外での各種イベント、都市型のマルシェへの出店について検討し推進します。	産業振興課
③	商店街との連携	商店街に直売スペースを出店する等、地域の商店街との連携を探ります。	産業振興課 (シティプロモーション課)
④	企業等への農業体験の周知	農業体験の機会を市内在勤者や商店等に情報提供し、広く市民や通勤者への周知を図ります。	産業振興課 (シティプロモーション課)
⑤	6次産業化や農商工連携の推進	関係機関との連携を図り、小平産農産物の6次産業化や農商工連携の推進について検討します。	産業振興課
⑥	市内の物流との連携	小平産農産物の商業施設への集荷や運搬について、JA東京むさしと調整を進め、市内の事業者との連携を研究します。	産業振興課
⑦	飲食店との連携	消費地に近接している都市農業の立地の強みを活かし、飲食店等の潜在的なニーズの把握に努め、マッチングの機会の提供について検討します。また、小平産農産物を使用する飲食店等による情報発信について支援します。	産業振興課

(5) 市民参加型の小平農業情報発信プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	直売所めぐりの観光コースの開発	直売所めぐりをまち歩き等の観光コースに取り入れ、小平産農産物を購入できる機会を増やします。	産業振興課 (シティプロモーション課)
②	市内の直売所の情報共有ページを作成	市内の直売所の情報を集約し、インターネット等で発信することについて検討します。	産業振興課 (シティプロモーション課)
③	多様な食品の需要や利用の可能性についての情報収集	消費者の関心が高い食品の需要や利用の可能性について情報収集を行い、農業者や関係機関と連携しながら、具体的な活用方法について研究し農業生産につなげます。	産業振興課
④	市民による積極的な情報発信	農業に関心を持つ市民のロコミによる小平産農産物のPRに加え、インターネット等の各種媒体を通じた発信力のある市民の力を活用し、市内のみならず、全国に小平産農産物をPRします。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
農商連携推進事業「小平くだもの野菜スタンプラリー」において、市内飲食店が小平産農産物を使用したメニューを提供するイベントを実施し、異業種間連携の推進を図った。
JAや小平商工会と意見交換を行うとともに、JAの協力のもと、新小平駅前で定期的に小平産農産物の即売を実施した。
こだいら観光まちづくり協会が小平ファーマーズ・マーケットでブルーベリーまつりを実施し、JAや商店等と連携し生果をはじめジャム、ワイン、ビールを販売した。
体験農園のPRやJAIによる農業ふれあいツアー、FC東京とコラボレーションした収穫体験、JAと連携した援農ボランティア事業等を通じて、市民や市内在勤者に農業体験への参加を促した。
農商連携推進事業「小平くだもの野菜スタンプラリー」において、市内飲食店が小平産農産物を使用したメニューを提供するイベントを実施し、異業種間連携の推進を図った。
JAや小平商工会と意見交換を行い、市内事業者との連携について情報収集を行った。
農商連携推進事業「小平くだもの野菜スタンプラリー」において、市内飲食店が小平産農産物を使用したメニューを提供するイベントを実施し、異業種間連携の推進を図った。

令和7年度の主な実施状況
こだいら観光まちづくり協会において、直売所などをルート上に取り入れたまち巡りを実施した。
こだいら観光まちづくり協会が作成した直売所マップの情報を、市やこだいら観光まちづくり協会のHPに掲載した。
JAや他市等の取組について情報収集を行い、活用方法に関する研究を進めた。
他市等の取組について情報収集を行うほか、新小平駅前で行った即売会において小平産農産物が市民の目に触れる機会を拡大した。

施策2 市民による援農支援

	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
指標	新規援農ボランティア 受講修了者数	5人 (直近5年間平均)	16人	維持

(1) 世代に適応した援農プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	援農希望者や営農支援が必要な農業者の情報収集	援農を希望する市民や営農支援が必要な農業者の情報を収集し、市民による農業支援の仕組みづくりを行います。	産業振興課
②	援農ボランティアの育成と活用促進	農作業に関心を持つ市民や市内在勤者を援農ボランティアとして育成・活用するため、農作業の実習プログラムを作成します。東京都の広域援農ボランティア制度との連携により、農作業の講習会を実施し、援農ボランティアを活用するための体制づくりを行います。また、農作業事故等に備え、ボランティア保険への加入を支援します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
援農ボランティア募集の記事を市報に掲載するほか、援農ボランティア募集に関するチラシを作成し、援農ボランティアの内容等を紹介することで、養成講座等活動内容について周知した。
JAと連携して援農ボランティア養成講座を実施し、援農ボランティアを新たに16名登録した。その中で、東京都農林水産振興財団のボランティア養成講座である青空塾への参加や、市内農家と研修生をマッチングし、農地で実技の研修を行った。また、研修生のボランティア保険加入について、JAと連携し支援を行った。

(2) 大学・高校との連携プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	教育機関と連携した援農インターンシップ	市内や周辺市に立地する大学等の教育機関と農業関係機関とが連携し、農家での職業体験・インターンシップを実施し、若者による農業の担い手を育成します。	産業振興課
②	留学生による農業体験	留学生に対して、日本を理解する体験プログラムの一つとして小平市の農業体験インターンシップを位置づけます。	産業振興課
③	中学や高校のインターンシップや職場体験	中学や高校のインターンシップや職場体験のひとつとして、農業体験の機会を充実させ、若者が農業への理解を深める取組について推進します。	産業振興課 (指導課)

令和7年度の主な実施状況
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。
中学生の職場体験において、農家や農業に関わる事業所での職場体験を行った。

(3) 援農に関する情報発信プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	援農を受けている農業者による情報発信	援農受け入れ農家からの情報発信によって援農制度への理解を促します。特にインターネットでの発信を日常的に行える人材に働きかけを行います。	産業振興課
②	援農ボランティアによる情報発信	若者等に人気の高いツールを柔軟に活用した情報発信を援農ボランティアが行い、援農を通じた市民の交流の輪を広げます。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
援農ボランティア募集の記事を市報に掲載するほか、援農ボランティア募集に関するチラシを作成し、援農ボランティアの内容等を紹介することで、養成講座等活動内容について周知した。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。

施策3 多様な農業体験の場の提供

	KPI	計画策定時	令和7年度	目標
指標	小平産農産物を購入しようとしている市民の割合	35.4%	30.3% (第21回世論調査)	50%

(1) 農空間の商品化に関するプログラム

No.	事業項目	概要	関係課
①	農業公園等の整備についての研究	農業公園等の整備の具体的な方策について関係機関と連携して研究します。	産業振興課 (水と緑と公園課)
②	体験農園や観光農園の機能拡充についての研究	体験農園に隣接し市民が利用できる関連施設(直売所や農家レストラン等)について研究します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
農業公園として整備を予定している鎌倉公園について、これまでの研究・検討結果等を市ホームページに掲載し、市民へ情報提供を行ったほか、用地の一部を取得し、事業区域の追加及び事業期間を延伸する事業計画変更の認可を取得した。
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。

(2) 農と地域コミュニティの連携プログラム

No.	事業項目	概要	関係課
①	農地や緑地空間の活用の検討	農地における農業体験や、雑木林を利用したアウトドア体験等のプログラムを関係団体が協力しながら検討し、市民と農業者との交流の促進を図ります。	産業振興課
②	イベントの実施による農家と地域住民の交流の促進	収穫祭等のイベントを実施し、農家と地域住民との交流を支援します。	産業振興課
③	地域の子どもたちを対象とした学習機会の提供	地域の子どもたち向けに農業について学ぶ機会を提供し、農業の大切さを理解してもらいます。	産業振興課 (指導課)

令和7年度の主な実施状況
市内の体験農園5園において、年間を通じた園主による農業指導により、市民と農業者の交流を図った。
JAIによる農業ふれあいツアーやFC東京と連携した収穫体験イベントを通じて、市民と農業者の交流を図った。
市内の全小学校(19校)で学童農園事業を実施し、地産地消や小平の農業について学ぶ機会を提供した。

(3) 農業体験の推進による食育プログラム

No.	事業項目	概要	関係課
①	食育プログラムの内容の充実	学校(栄養士含む)・農業者と連携し、食育プログラムの内容について検討します。さらに、学校での食育に関する授業を通じ、保護者など児童・生徒の身近な人への啓発も図ります。	産業振興課 (学務課)
②	学童農園や農業体験を実施する農業者の支援	学童農園や農業体験を実施する農業者を支援します。	産業振興課 (指導課)

令和7年度の主な実施状況
市内の全小学校(19校)で学童農園事業を実施するとともに、毎月配布する献立表や給食時間の放送を活用した給食のPR活動、生徒との意見交流ノート、委員会活動等を通じて、児童や生徒への食材の生産過程に関する理解の促進を図った。また、夏野菜カレーの日や冬野菜煮だんごの日などの企画を通じて、市内小中学校及び保育園で小平産農産物を使用した給食を提供し、周知を図った。
学童農園実施にあたっての農園の使用などに対し支援を行った。

(4) 各種農園の整備促進プログラム

No.	事業項目	概要	関係課
①	直売所や農家レストラン等の開設の研究	改正生産緑地法で設置が可能となった、直売所や農家レストラン等について税制等の課題を整理しながら設置のあり方を研究します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
中長期における施策の検討のため、他市等の取組について情報収集を行った。

施策4 農地の多機能化の促進

	K P I	計画策定時	令和7年度	目 標
指標	学童農園の件数	19箇所	19箇所	維持

(1) 農地の多面的機能を市民に周知するプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	農空間とその他の地域資源を組み合わせた観光コースの設定	こだいら観光まちづくり協会等と連携し、農空間と地域資源（小平グリーンロードやオープンガーデン等の観光拠点）を組み合わせたまち歩きを実施します。	産業振興課 （シティプロモーション課）

令和7年度の主な実施状況
こだいら観光まちづくり協会において、直売所などをルート上に取り入れたまち歩きを実施した。

(2) 災害時における避難場所として農地を確保するプログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	農地に災害時に必要となる設備の整備	農地において、災害時に利用可能な防災兼用農業用井戸などの設備の整備を支援します。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
防災兼用農業用井戸3ヶ所の設置費用に対して支援を行った。

(3) 食育の場としての農地の活用プログラム

No.	事業項目	概 要	関係課
①	食育の場としての学童農園の充実	食育の場としての学童農園の充実に努めます。	産業振興課

令和7年度の主な実施状況
市内の全小学校（19校）で学童農園事業を実施し、農家の指導により、児童が教育活動の中で、農作物の種まきや収穫などの体験学習を行った。

小平市農業振興計画
(平成30年度～令和9年度)
【令和7年度 進捗状況】

令和8年9月発行

編集・発行 小平市地域振興部産業振興課
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1,333番地
電話番号 042(346)9534
FAX 042(346)9575
電子メール sangyoshinko@city.kodaira.lg.jp